

株主の皆様へ 第30期 事業報告書

2016年4月1日 — 2017年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2015年に東京証券取引所市場第一部上場を果たし、当期は中期経営計画の発表とともに思い切った事業改革を実行する1年となりました。また、株主の皆様への還元としましては、普通配当10円に加え特別配当10円とさせていただき、資本効率の改善を目指した自己株買いを実施致しました。

当期は、2020年度中期経営計画の目標達成に向けて「膝を屈める年」と位置付け、将来への投資を先行して進めてまいりました。年度末の3月には将来の経営環境の変化を見据え一部金融事業の外部譲渡を行い、事業ポートフォリオの再構築を行いました。今後は、「経営戦略1.0～FY2020に向けて～」にて定めた3つの成長領域「G空間×ICT」・「気候変動対策」・「まちづくり」に経営資源を投入し、企業価値の向上を目指して行く方針です。

ここに当社グループの第30期 事業報告書をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。



日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

山下 哲生

連結財務ハイライト

売上高

68,341 百万円
(前期比△9.5% ▼)

営業利益

2,740 百万円
(前期比△29.5% ▼)

経常利益

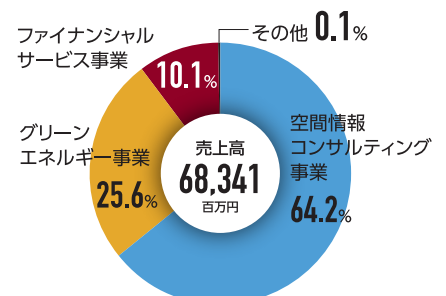
1,592 百万円
(前期比△37.9% ▼)

親会社株主に帰属する
当期純利益

1,778 百万円
(前期比331.8% ▲)

セグメント別売上高・売上高構成比

空間情報コンサルティング事業	43,907	百万円 (前期比 2.9% ▲)
グリーンエネルギー事業	17,520	百万円 (前期比△29.9% ▼)
ファイナンシャルサービス事業	6,881	百万円 (前期比△11.7% ▼)



▶ 過去の決算情報、IRに関する情報は、当社のIRサイトに掲載しております。

<http://www.japanasiagroup.jp/ir/>

日本アジアグループ

検索



社会に資する仕事を 優先することが、結果として 企業の長期にわたる持続的な 成長を達成するカギだと 思っています。

当期の取り組みについて教えてください。

空間情報コンサルティング事業では、昨年実績を超える受注を確保するとともに、応用分野の開拓や新事業開発も積極的に行っています。「i-Construction*」に対応した写真測量の知識、安全なドローン運行技術を習得するためのドローンスクールの企画・運営、取得した写真からクラウド上で高精度3次元解析を行うサービス「KKC-3D」の提供をスタート致しました。また、位置情報の分野では、位置情報提供サービスを基盤に建設現場作業の効率化を目指す現場情報共有システムを開発し技術の応用範囲を広げています。近い将来、コンサルティングに留まることなく、技術力でサービスや商品提供につながる事業を構築してまいります。

グリーンエネルギー事業では、売電収入の増加を目指し、採算性の高い太陽光発電施設の開発を進め、稼働済みの発電所が57ヶ所、合計出力は103MWを超える規模へと成長しています。栃木県壬生町や宮城県名取市では、特高(2MW以上)連系メガソーラーの建設に着手し、2017年3月に壬生ソーラーウェイが竣工、名取ソーラーウェイは2018年3月の完成が予定されています。

また、森林活性化事業をスタートさせました。モデルケースとして、徳島県と高知県の森林を取得し、当社が得意とする地理空間情報の計測技術と地域の特性を生かした事業展開のノウハウを活用し、付加価値の高い林業を築き上げると共に山林資源の新たな利活用ビジネスにも取り組んでいます。

ファイナンシャルサービス事業は、世界的なリスク回避が蔓延した影響で第1四半期では赤字となりましたが、下期以降、特に11月からは相場環境が好転し、収益は持ち直しました。なお、ファイナンシャルサービス事業の中核企業である日本アジア証券株式会社とおきなわ証券株式会社は2017年3月をもって当社グループから外れることになりました。

コスト削減ならびに効率的な業務運用を目指し、グループの管理部門の統合や社内システムの見直しなど、改革を推進しています。

中期経営計画の進捗はいかがでしょう？

目標とする数字を達成するためには新たな顧客、新たな収益源の育成、ビジネスモデルの創出が不可欠で、そのためには、社内リソースの充実だけでは足りません。M&Aを通じて外部の技術やサービスを取り込み、新たなイノベーションに

つなげ、これまでの受託型ビジネスからの脱却など2020年度に向けた準備を着々と進めています。

また、大変革を迎えている未来に向けて、景気動向に大きく左右されず、持続的成長を果たせる企業体へと変貌するべく覚悟を決め、社内のさまざまな体制についても改革の準備を進めております。

①「G空間×ICT」領域では、高精度3次元解析サービスや位置情報を活用し、さまざまなビジネスシーンに適応した利用方法の開発を進めています。不動産、農業、林業、商業、そして介護分野など、幅広く新しい用途・需要が見込めるため、それぞれに適したサービス提供をスタートしています。

②「気候変動対策」領域では、太陽光発電の確保案件の早期竣工、風力発電、バイオマス発電の開発に注力し、安定した売電収入の確保を目指す方針です。また、森林活性化事業は、近代化したスマート林業の実現により競争力を高め、J-クレジット(排出権取引)制度への登録や、将来は森林ファンドの創設も目標にしています。

③「まちづくり」領域では、国際航業株式会社の強みである地理空間情報技術と防災、環境などのコンサルティングのノウハウを融合し、地方自治体の抱える課題の解決に努めてまいると共に、既に「Smart Nation」を標榜するシンガポールを筆頭とするASEAN地域にも事業領域を拡大してまいります。

来期の見通しを教えてください。

事業ポートフォリオの再構築を進め、これまで不安定要素であった市況変動の影響を取り除くことが出来ましたが、この部門の実績部分に対応した収益の変動が予測されます。一方で、期中資本参加を行った明治コンサルタント株式会社の貢献や、それぞれの業務拡大部分・M&Aなどはプラス要因となりますので、トータルでは増収増益を見込んでいます。2018年3月期は、売上高82,000百万円(前期比20.0%増)、営業利益2,750百万円(前期比0.3%増)を計画しています。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

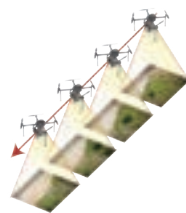
当社は、社会の課題を解決し、安心で安全な地域・まちづくり「Green Community」の実現を目指す数少ない企業グループです。株主の皆様におかれましては、どうぞこれからも当事業へのご理解と、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

G 空間 × ICT

3次元空間解析クラウドサービス「KKC-3D」運用を開始

2016年5月より3次元計測の技術取得に特化したドローンスクールをスタートし、同8月よりスクールの卒業生が利用できるサービスとして、ドローン等で撮影した写真から3次元モデルデータを生成する「3次元空間解析クラウドサービス」を開始いたしました。

i-Constructionの導入が進められている建設・土木工事分野では、3次元データの活用が必須となる一方で、3次元データの解析作業には高度な知識が必要であり、処理を行うソフトウェアが高価であるなどの課題もあります。本サービスはこのような課題を解決し建設現場の生産性向上を強力にサポートするものです。



ドローンによる撮影



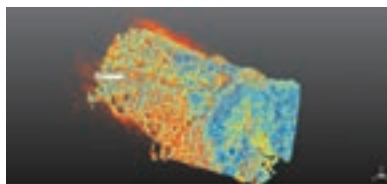
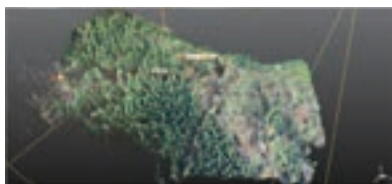
出来形管理図



気候変動対策

森林活性化プロジェクトの取り組み

地理空間情報技術を活用して、森林の活性化と林業・木材関連産業の成長産業化を目指す取り組みを推進しています。四国に約2,000ヘクタールの森林を保有し、航空測量に基づく効率性の高い林業生産を展開するとともに、CO₂排出権プログラムであるJ-クレジット制度への登録を完了するなど、温暖化対策に向けた事業が着実に進展しています。



航空写真やレーザ測量による3次元データを作成し、森林の状況を分析



J-クレジット登録証

太陽光発電所開発

稼働中の発電所が57ヶ所、合計出力は103MWを超える規模へと成長した太陽光発電事業ですが、今後も全国での案件組成、既存発電所の買収を進め、中長期的な安定収入源の獲得を進めています。



壬生ソーラーウェイ(2017年3月竣工 約16.8MW)

3つの成長領域に経営資源を集中

「経営戦略1.0～FY2020に向けて～」にて定めた3つの成長領域「G空間×ICT」・「気候変動対策」・「まちづくり」に経営資源を投入していくため事業ポートフォリオの見直しを行いました。証券事業は2017年3月をもって当社グループから外れることになりましたが、引き続き、金融の知見を生かしたスピード感ある事業展開を行ってまいります。



まちづくり

東京・神津島での低炭素型まちづくりを実現

本プロジェクトは、自立分散電源、災害時のエネルギーの自立を目指す神津島村より受託したもので、島内3カ所の公共施設に合計28kWの太陽光発電設備を設置、うち2カ所に合計22.4kWhのリチウムイオン蓄電池を導入しました。加えて、3施設に電気自動車(EV)用の充電スタンドを設置することで、島内で生まれたグリーンエネルギーの島内融通を実現しました。

蓄電池とEVの活用により低コストで実現した低炭素型まちづくりは、他の地域での応用も期待されています。



電気自動車(EV)用の充電スタンド



太陽光発電設備

海外市場へ向けた取り組み

2016年12月、傘下の国際航業株式会社は台湾Sinotech Engineering Consultants社と、環境・防災・自然エネルギー分野における協業に関する覚書を締結しました。同社は、台北に本拠を置く、土木や交通、水資源、エネルギー、自然災害リスク管理など幅広い分野において事業開発などを手掛けているエンジニアリング・コンサルティング企業です。

今後は国際航業株式会社の地理空間情報を生かした環境・防災・グリーンエネルギー関連の技術と、同社の知見を生かし、台湾において、防災・減災対策に関するサービスなどの事業を共同で開発してまいります。



(左) 国際航業株式会社 呉文編 代表取締役会長
(右) Sinotech Engineering Consultants, INC. 曾參寶 董事長

グループ事業体制の強化

「経営戦略1.0～FY2020に向けて～」の目標達成と、その後の持続的成長を目指し、グループ内改革と管理部門の効率化を推進しています。当期は、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」を中心に森林活性化事業、新規事業への投資などを実施致しました。今後も引き続きビジネス機会の拡大、収益性の向上に取り組んでまいります。



IR活動への取り組み

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを充実させるため、積極的なIR活動を行っています。年に2回の決算説明会、各地域での個人投資家説明会のほか、当期はIRフェアに参加し、直接対話の機会を多く設けています。

また、新たに作成した統合報告書は、財務情報だけでなく非財務情報を掲載し、企業価値向上への取り組み、事業の特性などをより深くご理解いただけるように努めております。



2015年度 統合報告書



個人投資家説明会

持続的な成長と企業価値向上に向けて

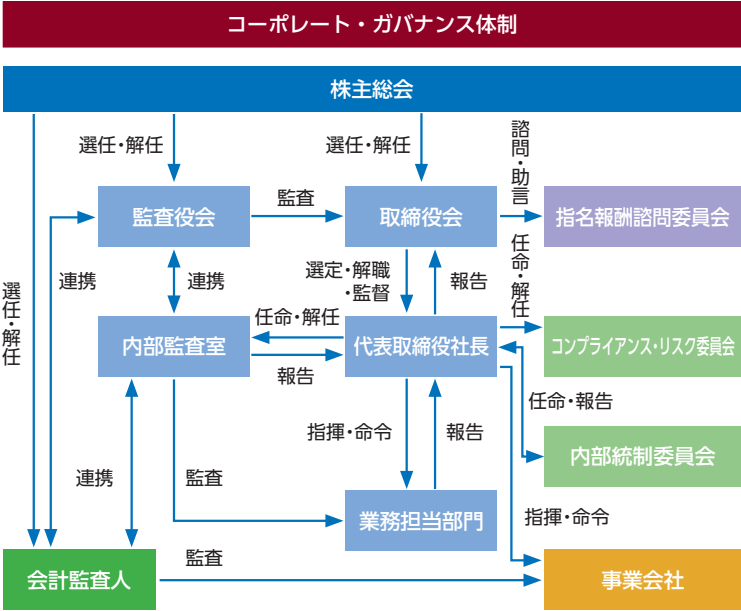
当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、企業理念のもとガバナンス体制の強化に努め、2020年度を目標とする中期経営計画を策定し推進しています。

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業理念に基づき、社会的責任を担う企業として経営統治体制の構築に取り組むなど、企業の持続的な成長と各ステークホルダーとの調和を重視した企業文化、風土の醸成に努めております。

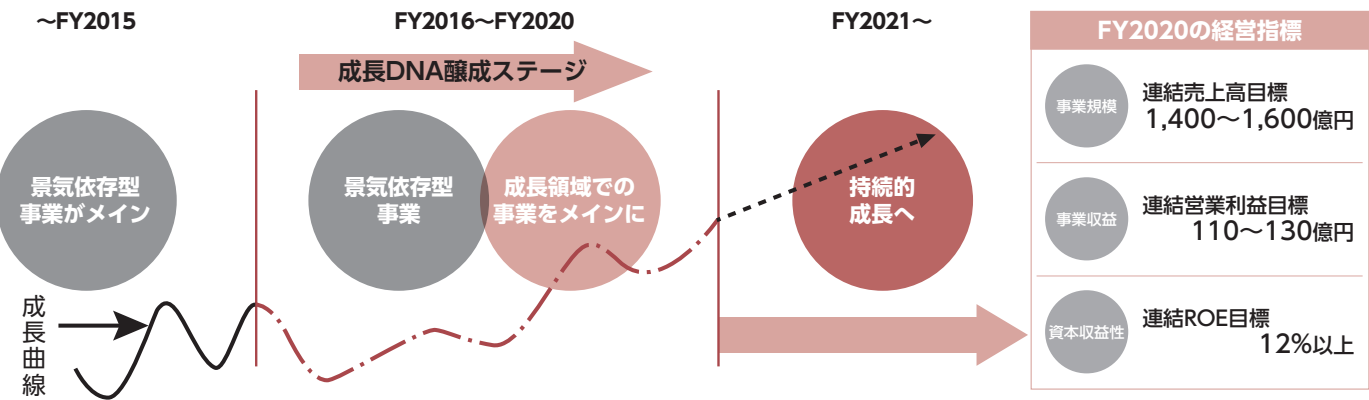
コーポレート・ガバナンスの概要	
組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長
取締役人数	8名うち2名が社外取締役
取締役の任期	2年
監査役人数	3名うち2名が社外監査役
取締役会開催回数	17回
監査役会開催回数	15回
報酬諮問機能	指名報酬諮問委員会の設置(任意)
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動型報酬制度 ストックオプション制度
会計監査人	新日本有限責任監査法人



経営戦略

中期経営計画「経営戦略1.0～FY2020に向けて～」

FY2016～FY2020の期間を「成長DNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的な成長を果たせる企業体に変貌させることを目指します。



企業理念

当社グループは、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」を使命に掲げ、「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ」を目指します。

Our Mission (日本アジアグループの使命)
「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」
“Save the Earth, Make Communities Green”

Our Vision (日本アジアグループの目指す姿)
「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ」

Our Values (日本アジアグループの価値観)
[Integrity x Imagination x Entrepreneurship]

企業情報／株式情報

連結財務ハイライト

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
流動資産	79,171	76,027
固定資産	41,787	50,785
有形固定資産	32,467	40,805
無形固定資産	469	609
投資その他の資産	8,850	9,370
資産合計	121,563	127,522
流動負債	50,106	44,939
固定負債	43,182	53,027
負債合計	93,349	97,966
自己資本	26,625	27,303
株主資本	25,790	26,946
純資産	28,213	29,555
負債・純資産合計	121,563	127,522

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期
売上高	75,524	68,341
売上総利益	23,482	22,158
営業利益	3,887	2,740
経常利益	2,563	1,592
親会社株主に帰属する当期純利益	411	1,778

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	△1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,376	△8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001	13,154

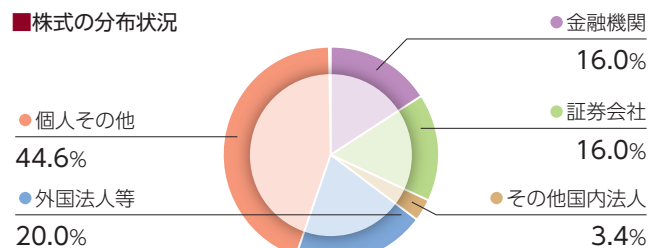
会社の概要 (2017年3月31日現在)

社名	日本アジアグループ株式会社
英文表記	Japan Asia Group Limited
住所	100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (国際ビル)
電話	03-4476-8000 (代表)
設立	昭和63 (1988) 年 3 月
資本金	39億95百万円
従業員数 (連結)	2,983名
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3751

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	67,853,480株
発行済株式総数	27,652,880株
株主数	10,490名

株式の分布状況



(注) 1. 内、自己名義株式は3.2%となります。
2. 「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

役員 (2017年6月22日現在)

代表取締役会長兼社長	山下哲生
取締役	呉文繡
取締役	渡邊和伸
取締役	米村貢一
取締役	清見義明
取締役	増田雄輔
取締役 (社外)	田辺孝二
取締役 (社外)	八杉哲司
常勤監査役 (社外)	沼野健司
監査役	有働達夫
監査役 (社外)	小林一男

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
藍澤證券株式会社	3,448,760	12.88
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.80
JA PARTNERS LTD	673,600	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	607,300	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	575,100	2.14
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	530,050	1.98
株式会社みずほ銀行	495,070	1.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438,810	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	409,300	1.52
山下哲生	372,030	1.38

(注) 持株比率は、自己名義株式 (887,805株) を控除して計算しております。

株主メモ

● 株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
公告方法	公告については、電子公告の方法により掲載します。 公告掲載URL: http://www.japanasiagroup.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

● 株式事務取扱場所

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
及び電話照会先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (通話料無料)

〈株式に関する手続き〉

● 証券会社の口座で管理されている場合

株主様が口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。

● 特別口座で管理されている場合

- ① 日本アジアグループ (株)、(旧) 国際航空ホールディングス (株) にかかる特別口座の管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324 (通話料無料)
- ② (旧) 日本アジアグループ (株) にかかる特別口座の管理機関と連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- ③ (旧) (株) モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関と連絡先
三井住友信託銀行株式会社 電話 0120-782-031 (通話料無料)